

公益財団法人茨城県看護教育財団 運営改善アクションプラン（中期経営計画）の概要

**1 計画の趣旨**  
 茨城県看護教育財団は、県内、特に県西地域の医療に必要な看護職員の養成確保と資質の向上を図るために平成3年6月に設立され、茨城県結城看護専門学校の運営や地域の看護職員の研修事業等を実施している。近年、少子・高齢化の進行や医療技術の進歩等を背景に看護職員の果たす役割が増す中、その養成確保を担っている財団の役割はますます大きなものとなってきている。  
 また、本財団は、平成25年4月1日から公益財団法人に移行したところであり、今後、財団としての活動を一層活発化させ、更なる公益の増進に寄与していくことが求められている。  
 現在、本財団は「運営改善アクションプラン」及び「中期経営計画」に基づき、今後の財団運営の自立化・安定化を図り、地域医療のために必要な看護職員の養成確保と資質の向上に努めているところであるが、財団運営をより効果的なものにするためには、引き続き、毎年度毎の達成状況を踏まえながら経営を計画的に進めていく必要があることから、収支計画を含む経営上の基本指針となる「運営改善アクションプラン（中期経営計画）」を策定する。

**2 理念**  
 地域医療のために必要な看護職員の養成確保と資質の向上を図り、もって公衆衛生の向上に寄与する。

**3 基本方針**  
 将来的に看護基礎教育の期間延長を視野に入れつつ、教育・学生の質を高め、国家試験合格率の向上と質の高い卒業生の輩出、及び県西地域への就業率の向上、並びに県西地域の看護職員の質の向上に努めることにより、結城看護専門学校と財団に対する社会的評価を高める。  
 それにより、学生定員と学生納付金の安定的な確保を実現するとともに、周辺自治体や医療機関との連携強化を図ることにより財政基盤を充実強化し、運営の自立化・安定化を図る。

**4 運営方針**  
 (1) 教育環境の充実  
 ・県西地域に質の高い看護師を供給するため、教育環境の充実を図る。  
 (2) 学生の質と量の確保  
 ・県西地域に質の高い看護師を供給するため、学生の質を高める。  
 ・学校運営を安定化させるため、学校に対する評価を向上させ、定員を安定的に確保する。  
 (3) 卒業生の域内就業の促進  
 ・県西地域に質の高い看護師を供給する。  
 (4) 研修事業の充実  
 ・県西地域に従業している看護職員の質の向上を図るため、現在実施している研修事業の充実を図る。  
 (5) 安定的な財政運営  
 ・財団の取組を安定的に遂行するため、財政基盤の強化を図る。

**5 計画期間**  
 平成29年度から平成33年度までの5カ年とする。

**6 計画の推進体制**  
 運営改善アクションプランに係る取組の実施状況については、毎年度の評議員会・理事会において報告を行い、進行管理を行うとともに、当該年度の取組を評価する。  
 なお、財団運営に係る課題等について、共有・検討を行う実施主体として、県・地元自治体・関係医療機関等により構成する「(公財)茨城県看護教育財団運営委員会(仮称)」を新たに設置し、財団の運営体制の強化を図る

基本施策	取組の方向	取組事項	数値目標															
1 教育環境の充実	①教員の確保 ア 現在教員派遣を受けている近隣病院等との連携強化 イ 財団採用の専任教員の確保 ウ 財団による実習指導教員確保の推進 エ 教員の安定的確保に向けた新たな派遣元病院の開拓 オ 安定的な中堅職員の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>専任教員の継続的かつ計画的な派遣に向け、派遣元（病院・市・県）との調整を行うとともに、派遣教員に係る情報を共有化するなど、さらなる連携強化を図る。</li> <li>財団採用の専任教員を確保し、教育体制の安定化を図る。</li> <li>実習病院が散在する中、実習指導の充実を図るため、財団により2名程度の実習指導教員の確保を図る。</li> <li>卒業生の就業実績のある病院に働きかけをするなどして、新たな派遣元病院を開拓し、専任教員の安定的な確保を図る。</li> <li>派遣元に対する派遣期間延長の協力依頼を行う。</li> <li>教育体制の強化に向けた中央看護専門学校との連携強化を図る。</li> <li>新人教員の研修（実習及び講義の指導案の作成方法など）の充実を図る。</li> <li>プリセプター制度の充実・強化を図る。</li> <li>プリセプター制度を含めた本校の研修体制を活用することで、財団採用の専任教員を育成し、中長期的な雇用に繋げていく。</li> <li>県内外の大学及び医療機関、大学等との連携強化を図る。</li> <li>非常勤講師の確保のため、医師会・医療機関との連携強化を図る。</li> <li>現在の実習施設との互恵的関係を築きつつ関係強化を図るため、引き続き、実習施設と定期的な実習指導者会議を開催することに加え、随時、意見交換を行う。</li> <li>学習内容の偏在や医療環境の変化に対応するため、新たな実習施設開拓の働きかけを行う。</li> </ul>	①財団採用の専任教員の確保と維持 <table border="1"> <thead> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">財団採用の専任教員1名以上の確保と維持</td> </tr> <tr> <td>0名</td> <td>1名</td> <td>2名</td> <td>2名</td> <td>2名</td> </tr> </tbody> </table>	H29	H30	R1	R2	R3	財団採用の専任教員1名以上の確保と維持					0名	1名	2名	2名	2名
	H29		H30	R1	R2	R3												
財団採用の専任教員1名以上の確保と維持																		
0名	1名	2名	2名	2名														
②実習指導の体制 ア 新人教員をサポートする体制の構築  イ 財団採用の専任教員の育成	③非常勤講師体制の充実 ア 現在の非常勤講師の継続的確保 イ 医師会・医療機関、大学等との連携強化 ④実習施設の安定的確保 ア 実習施設との連携の強化  イ 学習内容の偏在や医療環境の変化に応じた実習施設の開拓	②財団採用の実習指導教員の確保と維持 <table border="1"> <thead> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">財団採用実習指導教員2名程度の確保と維持</td> </tr> <tr> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>2名</td> <td>2名</td> <td>2名</td> </tr> </tbody> </table>	H29	H30	R1	R2	R3	財団採用実習指導教員2名程度の確保と維持					1名	1名	2名	2名	2名	
H29	H30	R1	R2	R3														
財団採用実習指導教員2名程度の確保と維持																		
1名	1名	2名	2名	2名														
2 学生の量と質の確保	ア 効果的な学校PR  イ 大学卒資格の取得に向けた支援体制の整備 ウ 学習サポート体制の充実 エ 入試制度の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>県外も含めた積極的な高校訪問に努める。</li> <li>オープンキャンパスの充実を図る。</li> <li>インターネットの活用（ホームページの改良、ツイッター、フェイスブック等）により、効果的な学校PRを図る。</li> <li>高校主催の進学ガイダンスに積極的に参加する。</li> <li>放送大学と連携協力し、意欲ある看護学生に対する大学卒業資格の取得に係る支援体制を整備するとともに、教育環境の充実による学校の魅力向上を図る。</li> <li>自主学習の支援や国家試験に向けた補習の実施により、退学者の抑制や国家試験合格率の向上に努める。</li> <li>学生の問題や悩みに対応するため、個別の相談やカウンセリングなど、きめ細やかに対応していく。</li> <li>定期的な入試方法の評価と検証を行う。</li> <li>入学後の学習・生活状況の追跡調査を行い、指定校選定の適正化を図る。</li> <li>県外推薦枠の拡大など、さらなる検討を行う。</li> </ul>	①国家試験合格率（新卒者） <table border="1"> <thead> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">当該年度の県平均以上を維持</td> </tr> <tr> <td>100% 県90.1%</td> <td>97.1% 県93.4%</td> <td>97.4% 県92.7%</td> <td>100% 県94.8%</td> <td>100% 県95.5%</td> </tr> </tbody> </table>	H29	H30	R1	R2	R3	当該年度の県平均以上を維持					100% 県90.1%	97.1% 県93.4%	97.4% 県92.7%	100% 県94.8%	100% 県95.5%
	H29		H30	R1	R2	R3												
当該年度の県平均以上を維持																		
100% 県90.1%	97.1% 県93.4%	97.4% 県92.7%	100% 県94.8%	100% 県95.5%														
イ 大学卒資格の取得に向けた支援体制の整備 ウ 学習サポート体制の充実 エ 入試制度の見直し	②入学者数 <table border="1"> <thead> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">定員40名を維持</td> </tr> <tr> <td>40名</td> <td>41名</td> <td>41名</td> <td>41名</td> <td>41名</td> </tr> </tbody> </table>	H29	H30	R1	R2	R3	定員40名を維持					40名	41名	41名	41名	41名		
H29	H30	R1	R2	R3														
定員40名を維持																		
40名	41名	41名	41名	41名														
			③放送大学受講者数 <table border="1"> <thead> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">3名の入学</td> <td colspan="3">4名の入学</td> </tr> <tr> <td>2名</td> <td>0名</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>3名</td> </tr> </tbody> </table>	H29	H30	R1	R2	R3	3名の入学		4名の入学			2名	0名	1名	1名	3名
H29	H30	R1	R2	R3														
3名の入学		4名の入学																
2名	0名	1名	1名	3名														
			④高校訪問回数 <table border="1"> <thead> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">年100回を維持</td> </tr> <tr> <td>106回</td> <td>125回</td> <td>104回</td> <td>85回</td> <td>70回</td> </tr> </tbody> </table>	H29	H30	R1	R2	R3	年100回を維持					106回	125回	104回	85回	70回
H29	H30	R1	R2	R3														
年100回を維持																		
106回	125回	104回	85回	70回														
			⑤オープンキャンパス参加人数 <table border="1"> <thead> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">年100名以上を維持</td> </tr> <tr> <td>166名</td> <td>168名</td> <td>224名</td> <td>149名</td> <td>125名</td> </tr> </tbody> </table>	H29	H30	R1	R2	R3	年100名以上を維持					166名	168名	224名	149名	125名
H29	H30	R1	R2	R3														
年100名以上を維持																		
166名	168名	224名	149名	125名														

公益財団法人茨城県看護教育財団 運営改善アクションプラン（中期経営計画）の概要

基本施策	取組の方向	取組事項	数値目標																																													
			<p>⑥国試対策学習サポート回数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">年120回を維持</td> </tr> <tr> <td>116回</td> <td>158回</td> <td>194回</td> <td>178回</td> <td>177回</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑦学生相談回数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">年20回を維持</td> </tr> <tr> <td>20回</td> <td>23回</td> <td>21回</td> <td>21回</td> <td>21回</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑧推薦入試指定校数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">15校を維持</td> </tr> <tr> <td>16校</td> <td>17校</td> <td>17校</td> <td>17校</td> <td>22校</td> </tr> </tbody> </table>	H29	H30	R1	R2	R3	年120回を維持					116回	158回	194回	178回	177回	H29	H30	R1	R2	R3	年20回を維持					20回	23回	21回	21回	21回	H29	H30	R1	R2	R3	15校を維持					16校	17校	17校	17校	22校
H29	H30	R1	R2	R3																																												
年120回を維持																																																
116回	158回	194回	178回	177回																																												
H29	H30	R1	R2	R3																																												
年20回を維持																																																
20回	23回	21回	21回	21回																																												
H29	H30	R1	R2	R3																																												
15校を維持																																																
16校	17校	17校	17校	22校																																												
3 卒業生の域内就業の促進	<p>ア 地域医療機関による奨学金制度の活用</p> <p>イ 推薦入試拡大による県内就業の確約の推進</p> <p>ウ 就職指導の実施</p> <p>エ 就職説明会の開催（県西地域等の病院）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・校内に奨学金制度に係る情報スペースを設置し、制度の周知を図る。</li> <li>・指定校推薦制度など新たな制度を活用し、県内就業の促進を図る。</li> <li>・県西地域や県内の病院への就業を促すための就職指導を実施する。</li> <li>・県西地域等の病院による就職説明会を開催し、学生に就業先としての情報提供を行う。</li> </ul>	<p>①県内・県西地域への就業率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">県内80%以上・県西50%以上</td> </tr> <tr> <td>県内:93.9%</td> <td>県内:100%</td> <td>県内:94.7%</td> <td>県内:94.7%</td> <td>県内:92.7%</td> </tr> <tr> <td>県西:51.5%</td> <td>県西:62.5%</td> <td>県西:71.0%</td> <td>県西:73.7%</td> <td>県西:82.9%</td> </tr> </tbody> </table>	H29	H30	R1	R2	R3	県内80%以上・県西50%以上					県内:93.9%	県内:100%	県内:94.7%	県内:94.7%	県内:92.7%	県西:51.5%	県西:62.5%	県西:71.0%	県西:73.7%	県西:82.9%																									
H29	H30	R1	R2	R3																																												
県内80%以上・県西50%以上																																																
県内:93.9%	県内:100%	県内:94.7%	県内:94.7%	県内:92.7%																																												
県西:51.5%	県西:62.5%	県西:71.0%	県西:73.7%	県西:82.9%																																												
4 研修事業の充実	<p>ア 県西地域に従業する看護職員のニーズの調査</p> <p>イ 研修プログラムの充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・看護職員のニーズを把握するため、引き続き、研修会参加者へのアンケート調査を実施する。</li> <li>・研修参加者のニーズに対応した研修を実施する。</li> <li>・実習施設と連携した教育研修を実施する。</li> </ul>	<p>①参加人数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">70名以上の参加</td> </tr> <tr> <td>132名 (2回実施)</td> <td>72名 (1回実施)</td> <td>109名 (1回実施)</td> <td>0名 (未実施)</td> <td>211名 (1回実施)</td> </tr> </tbody> </table>	H29	H30	R1	R2	R3	70名以上の参加					132名 (2回実施)	72名 (1回実施)	109名 (1回実施)	0名 (未実施)	211名 (1回実施)																														
H29	H30	R1	R2	R3																																												
70名以上の参加																																																
132名 (2回実施)	72名 (1回実施)	109名 (1回実施)	0名 (未実施)	211名 (1回実施)																																												
5 安定的な財政運営	<p>①基本財産運用益の減少</p> <p>ア 事業収入の拡大</p> <p>イ 支出の縮減</p> <p>ウ 周辺市町村ならびに医療機関等への財政的支援の要請</p> <p>②建物・設備等の更新コスト</p> <p>ア 計画的な更新の推進</p> <p>イ インフラ更新財源の確保</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・競合する看護専門学校の学生納付金の状況を把握しつつ、学生納付金の値上げの要否についての検討を行う。</li> <li>・引き続き、効率的な業務執行により、支出の縮減を図る。</li> <li>・財団運営の自立化に向け、卒業生の就業実績のある周辺市町村並びに医療機関に対して、財政的支援の協力を求めていく。併せて、協力医療機関に安定して卒業生が就業するようなシステムの構築について、周辺市町村並びに医療機関と連携し、検討を行っていく。</li> <li>・更新投資計画に基づく施設整備の更新を行うことで、支出の平準化や施設の長寿命化を図る。</li> <li>・支出の縮減や事業収入拡大、県・市からの補助金活用等により、インフラ更新財源の確保を図る。</li> </ul>	<p>①自主財源率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">75%以上を維持</td> </tr> <tr> <td>80.3%</td> <td>80.9%</td> <td>80.7%</td> <td>79.7%</td> <td>81.3%</td> </tr> </tbody> </table> <p>②需用費の抑制</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">平成28年度実績以下</td> </tr> <tr> <td>22.3%減 H29: 5,740,921</td> <td>49.3%増 H30: 11,040,552</td> <td>18.4%減 R1: 6,029,839</td> <td>2.4%減 R2: 7,212,527</td> <td>12.0%減 R3: 6,504,899</td> </tr> <tr> <td>H28: 7,392,825</td> <td>H28: 7,392,825</td> <td>H28: 7,392,825</td> <td>H28: 7,392,825</td> <td>H28: 7,392,825</td> </tr> </tbody> </table>	H29	H30	R1	R2	R3	75%以上を維持					80.3%	80.9%	80.7%	79.7%	81.3%	H29	H30	R1	R2	R3	平成28年度実績以下					22.3%減 H29: 5,740,921	49.3%増 H30: 11,040,552	18.4%減 R1: 6,029,839	2.4%減 R2: 7,212,527	12.0%減 R3: 6,504,899	H28: 7,392,825	H28: 7,392,825	H28: 7,392,825	H28: 7,392,825	H28: 7,392,825										
H29	H30	R1	R2	R3																																												
75%以上を維持																																																
80.3%	80.9%	80.7%	79.7%	81.3%																																												
H29	H30	R1	R2	R3																																												
平成28年度実績以下																																																
22.3%減 H29: 5,740,921	49.3%増 H30: 11,040,552	18.4%減 R1: 6,029,839	2.4%減 R2: 7,212,527	12.0%減 R3: 6,504,899																																												
H28: 7,392,825	H28: 7,392,825	H28: 7,392,825	H28: 7,392,825	H28: 7,392,825																																												
6 その他の課題と取組	<p>①新中核病院との相互支援関係の構築</p> <p>②結城市における医療福祉系大学誘致について</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新中核病院の看護職員の確保に協力し、実習施設としての受入協力、専任教員派遣を受けるなどの相互支援関係を構築する。</li> <li>・結城市の医療福祉系大学誘致に向けた「大学誘致推進室」の動向を注視するとともに、情報共有を密に行っていく。</li> <li>・誘致が具体化した際には、結城市と協議の場を設けるなど、連携を強化していく。</li> </ul>																																														